

Ⅱ 大阪経済法科大学の沿革と現況

1. 本学の沿革

1971(昭和 46)年	1 月	学校法人大阪経済法律学園設立
	4 月	大阪経済法科大学開学 経済学部（入学定員 100 人）、法学部（入学定員 100 人）設置
1972(昭和 47)年	4 月	学友会（学生自治組織）発足
1973(昭和 48)年	4 月	教職課程開始
1974(昭和 49)年	4 月	入学定員増認可（経済学部 200 人、法学部 200 人）
1977(昭和 52)年	4 月	経済研究所・法学研究所開設
1979(昭和 54)年	4 月	総合科学研究所開設
1983(昭和 58)年	7 月	父母会発足（2005 年 4 月、教育後援会に名称変更）
1987(昭和 62)年	4 月	情報科学センター開設
	9 月	出版部開設
	12 月	アジア研究所開設
1991(平成 3)年	10 月	創立 20 周年記念式典開催
1996(平成 8)年	10 月	創立 25 周年記念式典開催 学習センター開設（2001 年 4 月、エクステンションセンターに 名称変更）
1997(平成 9)年	4 月	S コース（特修講座）創設
	9 月	総合情報ネットワークシステム（NICE）開設
1999(平成 11)年	6 月	校友会（卒業生組織）結成
2001(平成 13)年	10 月	創立 30 周年記念式典開催
2003(平成 15)年	4 月	アジア太平洋研究センター開設（東京麻布台セミナーハウス内）
2005(平成 17)年	4 月	学習支援センター開設
	9 月	八尾市立図書館と相互協力に関する基本協定締結
	12 月	学校法人大阪経済法律学園寄附行為変更認可
2007(平成 19)年	4 月	大学教育開発支援センター開設
	11 月	八尾市国際交流センターと相互協力に関する基本協定締結
2008(平成 20)年	2 月	八尾市教育委員会と連携協力に関する基本協定締結
	4 月	21 世紀社会研究所・地域総合研究所開設 （経済研究所、法学研究所、総合科学研究所、科学技術研究所 の 4 研究所を再編統合）
	12 月	東大阪市教育委員会と連携協力の実施に関する協定締結

2. 国際交流の沿革

1979(昭和 54)年	4 月	アメリカ・ルーズベルト大学と学術交流協定締結
1984(昭和 59)年	1 月	フランス・ニース大学と学生派遣プログラム協定締結
1986(昭和 61)年	10 月	中国・北京大学と学術交流協定締結

大阪経済法科大学

1987(昭和 62)年	4 月	中国・延辺大学と学術交流協定締結
1988(昭和 63)年	9 月	台湾・台湾大学法学院と姉妹校協定締結
	11 月	アメリカ・ハワイ大学ウィリアム S.リチャードソン法科大学と学術交流協定締結
1989(平成元)年	11 月	第 1 回東アジアシンポジウム「東アジアの社会と経済」開催
1991(平成 3)年	11 月	第 2 回東アジアシンポジウム「東アジアの社会と経済」開催
1993(平成 5)年	6 月	フィリピン・国立フィリピン大学と学術協力協定締結
	9 月	韓国・崇実大学校と学術及び教育協定締結
	11 月	第 3 回東アジアシンポジウム「東アジアの社会と経済」開催
1994(平成 6)年	6 月	国際シンポジウム「コンピュータ時代の識字教育」開催 (ユネスコと共催)
1995(平成 7)年	4 月	カナダ・トロント大学東洋学部と学術教育協定締結
	8 月	第 4 回東アジアシンポジウム「東アジアの社会と経済」開催 (テーマごとに分け、計 3 回開催 8 月：2 回、10 月：1 回)
	10 月	中国・中国政法大学と学術交流協定締結
1996(平成 8)年	4 月	ロシア・ロシア極東国立総合大学と国際学術プログラム協定締結
	6 月	韓国・高麗大学校と学術及び教育協定締結
1997(平成 9)年	3 月	イタリア・トリノ大学と学術交流協定締結
		中国・復旦大学と学術交流協定締結
	10 月	台湾・中国文化大学と学術交流協定締結
1998(平成 10)年	5 月	モンゴル・モンゴル国立大学と国際交流プログラム協定締結
	8 月	第 5 回東アジアシンポジウム「東アジアの社会と経済」開催 (テーマごとに分け、計 6 回開催 8 月：2 回、9 月：3 回、 1999(平成 11)年 2 月：1 回)
1999(平成 11)年	6 月	韓国・慶尚大学校と学術及び教育協定締結
	9 月	韓国・梨花女子大学校と学術交流協定締結
	10 月	オーストラリア・グリフィス大学と協定留学プログラム開始
	11 月	イギリス・ロンドン大学東洋アフリカ学学院と学術交流協定締結
2000(平成 12)年	8 月	アメリカ・イリノイ大学と協定留学プログラム開始
	9 月	中国・復旦大学と協定留学プログラム開始
		第 1 回東アジア学国際学術シンポジウム「東アジア学研究の現状と課題」開催 (北京大学と共催)
2001(平成 13)年	5 月	中国・中央民族大学と学術交流協定締結
	6 月	タイ・チュラロンコン大学と協力及び交流のための協定締結
	7 月	ベトナム・ベトナム国立大学ハノイ校人文社会科学大学と学術交流協定締結
2002(平成 14)年	1 月	韓国・韓国精神文化研究院と学術交流協定締結

大阪経済法科大学

	8月	第2回東アジア学国際学術シンポジウム「経済のグローバル化、地域化と東アジア」開催（北京大学と共催）
2004(平成16)年	12月	第3回東アジア学国際学術シンポジウム「アジアにおけるエスニックグループ、その調和と軋轢」開催（北京大学及びチュロンコン大学と共催）
2006(平成18)年	9月	第4回東アジア学国際学術シンポジウム「東アジア共同体に向けて－挑戦と展望－」開催（北京大学及びベトナム社会科学学院と共催）
2007(平成19)年	10月	インド・デリー大学セント・ステイブンスカレッジと協力及び交流協定締結
2008(平成20)年	4月	アメリカ・カンザス州立エンボリア大学と学術交流協定締結
	9月	アメリカ・ハワイ大学マノア校と学術交流協定締結
		第5回東アジア学国際学術シンポジウム「21世紀の東アジア－平和・安定・共生－」開催（北京大学と共催）

3. 施設の沿革

1973(昭和48)年	2月	1号館校舎増築竣工
	3月	附属図書館竣工
1974(昭和49)年	3月	2号館校舎竣工
1975(昭和50)年	3月	3号館校舎竣工
1977(昭和52)年	8月	5号館校舎竣工
1983(昭和58)年	10月	ゼミナール専用学舎竣工、教員研究棟竣工
1984(昭和59)年	4月	第2・第3グラウンド完成
1988(昭和63)年	7月	琵琶湖セミナーハウス竣工
1989(平成元年)	4月	総合体育館「尚淑館」・クラブハウス竣工
1990(平成2)年	3月	富田林グラウンド開設
1992(平成4)年	5月	文化会館竣工
1993(平成5)年	4月	6号館竣工
1995(平成7)年	7月	本部棟竣工
1997(平成9)年	4月	東京麻布台セミナーハウス開設
2000(平成12)年	3月	留学生宿舎 I.S.D.花園開設
2001(平成13)年	3月	留学生宿舎 I.S.D.布施開設
2008(平成20)年	4月	阪南キャンパス開設
2010(平成22)年	2月	新学生ホール棟（仮称）新築工事着工

4. 本学の現況

(1) 大学名 大阪経済法科大学

(2) 所在地 花岡キャンパス 大阪府八尾市楽音寺6丁目10番地

(3) 学部の構成

経済学部 経済学科

法学部 法律学科

(4) 学生数

2010(平成22)年5月1日現在(人)

	入学定員	収容定員	在籍者数	1年次	2年次	3年次	4年次
経済学部 経済学科	200	800	1,376 (207)	255 (44)	241 (36)	412 (79)	468 (48)
法学部 法律学科	200	800	1,315 (235)	244 (51)	240 (42)	347 (59)	484 (83)
計	400	1,600	2,691 (442)	499 (95)	481 (78)	759 (138)	952 (131)

注1) ()内は女子内数

(5) 教員数

2010(平成22)年5月1日現在(人)

	経済学部	法学部	教養部	その他	計
教授	11(0)	13(2)	20(2)	2(0)	46(4)
准教授	5(1)	3(1)	10(3)	0	18(5)
講師	4(2)	2(0)	4(0)	0	10(2)
専任合計	20(3)	18(3)	34(5)	2(0)	74(11)
客員教授	1(0)	1(0)	6(0)	5(0)	13(0)
非専任講師	25(2)	23(3)	26(6)	0	74(11)
非専任合計	26(2)	24(3)	32(6)	5(0)	87(11)
計	46(5)	42(6)	66(11)	7(0)	161(22)

注1) ()内は女子内数 2) その他は学長及び附属研究所所属教員(教授1人、客員教授5人)

(6) 職員数

2010(平成22)年5月1日現在(人)

	男	女	計
専任職員	37	7	44
嘱託職員	23	9	32
契約職員	3	5	8
パート職員	0	13	13
計	63	34	97